

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社トライアイズ
 コード番号 4840 URL <http://www.triis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 池田 均
 (氏名) 小出 美紀
 配当支払開始予定日

TEL 03-3221-0211
 平成26年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	4,527	△10.1	90	73.3	204	127.1	65	—
24年12月期	5,037	△15.9	52	300.5	90	205.1	△52	—

(注) 包括利益 25年12月期 75百万円 (—%) 24年12月期 △50百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
25年12月期	円 銭 5.77	円 銭 5.63	% 1.0	% 2.7	% 2.0
24年12月期	△4.39	—	—	1.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株を10株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年12月期	百万円 7,596	百万円 6,583	% 85.8	円 銭 577.04
24年12月期	7,672	6,736	87.4	566.00

(参考) 自己資本 25年12月期 6,515百万円 24年12月期 6,704百万円

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株を10株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
25年12月期	百万円 708	百万円 21	百万円 △266	百万円 2,277
24年12月期	268	41	△178	1,811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 100.00	円 銭 100.00	百万円 118	% —	% 1.8
25年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	112	173.3	1.7
26年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		2,272.7	

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株を10株に株式分割しております。平成24年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,458	△46.6	27	△86.4	27	△90.3	1	△99.1	0.09
通期	3,646	△19.5	90	△0.2	90	△56.1	5	△92.4	0.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	12,600,000 株	24年12月期	12,600,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期	1,308,850 株	24年12月期	753,770 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	11,436,424 株	24年12月期	11,995,258 株

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株を10株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	552	10.4	141	△26.9	264	12.3	247	6.3
24年12月期	500	65.4	193	—	235	893.0	232	114.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	21.65	21.13		
24年12月期	19.41	19.18		

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株を10株に株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年12月期	7,365		7,210	97.0			632.52	
24年12月期	7,316		7,190	97.8			604.32	

(参考) 自己資本 25年12月期 7,141百万円 24年12月期 7,158百万円

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株を10株に株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	236	△8.4	55	△54.6	50	△53.6	4.43
通期	423	△23.3	96	△63.8	87	△64.9	7.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、昨年末に発足した安倍政権のいわゆる「アベノミクス」効果から、円安株高が進み、大規模な金融緩和・財政出動を行ったことから順調に推移いたしました。しかし、肝心の成長戦略の内容が乏しく、来期以降の経済状況は安閑としていられない状況にあると思います。それを象徴するように、日経平均株価は、ボックス圏相場で推移しております。外国人投資家等は具体性に乏しい成長戦略に失望し、消費税増税のマイナス効果に対する不安を持っております。一方で、世界経済についても、米国は2%程度の成長は維持できるものの、金融緩和の縮小「テーパリング」を実施しており、欧州経済も緊縮財政を維持せざるを得ない状況のまま、中国をはじめとする東南アジア経済もかつての急成長は、今は昔、息切れ状態で推移するなど、まだまだ厳しい経済環境であると言えます。来期の国内経済について言えば、円安がどこまで進むかが重要な要因であると思われます。110円台に入るようであれば、消費税導入のマイナス効果を埋め合わせ、インフレ・ターゲットである2%も視野に入り、軟着陸も可能であると思います。

そのような経済・政治環境のなか、トライアイズグループは、ここ数年来取り組んできたグループ全体でのリストラクチャリングも最終章に入り、あわせて、2事業セグメントでそれぞれ新しい試みを模索し、一部はスタートさせたことから、連結・単体ベースで営業利益・経常利益・税引後利益とすべての区分で利益を達成することができました。連結決算では、ファッションブランド事業は、CLATHAS（クレイサス）のリブランディングに伴う店舗を含むスクラップアンドビルドに係る費用が嵩み、営業損失になりました。一方で、建設コンサルタント事業は、前期に続き2期連続で黒字化を達成できました。さらに、単体決算については、ライセンスビジネスの収益であるロイヤルティーが大幅増額になったこと及び子会社からの受取配当金により前期に引き続き264百万円の経常利益を計上し、十分な配当原資も確保できました。そういう意味では、当社グループの業績は、持続可能な利益を確保できる状況になったと思っております。

来期については、前期同様、㈱トライアイズ、台湾現地法人である拓莉司国際有限公司、㈱トライアイズビジネスサービス、㈱セレクトィブ、東京ブラウス㈱、濱野皮革工藝㈱、㈱クレアリアの7社体制で臨みたいと思っております。繰り返しますが、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1となり光る企業グループを目指すという方針は全く変わりません。

また、株主の皆様のご支援については、株式市場全体の上昇傾向から、当社株価も前期の2倍程度まで上昇したこと、配当を継続させていただくことで少しは、ご恩返しできたと思っております。

当連結会計年度における当社グループの業績は、グループ全体の売上高が4,527百万円（前年同期比10.1%減）と減収となったものの、原価率の改善と販売費及び一般管理費が1,642百万円（前年同期比5.2%減）と引き続き経費削減を行なった結果、営業利益は90百万円（前年同期比73.3%増）、投資有価証券清算分配金の計上もあり経常利益は204百万円（前年同期比127.1%増）、税金等調整前当期純利益は168百万円（前年同期比522.2%増）、当期純利益は65百万円（前年同期は52百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の取り組みと業績についてご説明します。

①建設コンサルタント事業

建設コンサルタント事業においては、東日本大震災復興関連の業務に加えて、震災被害を受けて全国的に防災・減災対策関連業務の受注が増えました。さらに、政府の緊急経済対策で示された重点施策のうち、「復興・防災対策」では、計画的・戦略的な維持管理を通じた河川管理施設等のインフラ修繕や長寿命化計画策定等に関連する業務の受注も増加傾向にあります。一方、従来型の大型公共事業である新規ダム建設などの受注は依然として厳しい状況にあります。

㈱クレアリアとしましては、従来型業務から維持管理を中心とした継続性の高い業務への転換期にあるといえます。あわせて、リストラクチャリングが最終章に入ったこともあり、売上はわずかに減少したものの、営業利益は大幅に増加することが出来ました。

これらの結果、売上高は2,812百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は202百万円（前年同期比3,698.1%増）となりました。

②ファッションブランド事業

ファッションブランド事業においては、当社が行うライセンスビジネスの大きな収益源であるCLATHASブランドのリブランディング、拓莉司国際有限公司、東京ブラウス㈱、濱野皮革工藝㈱の店舗網・販売チャネルの整備に取り組みました。

ライセンスビジネスは、CLATHASのロイヤルティー収入が大幅に伸び、業績に大きな貢献を果たしました。同ビジネスを拡大していくためのリブランディングに費用もかけておりますが、新しいディレクションの商品も市場投入が開始され、引き続きブランド価値を向上させ、より大きな事業に成長させる所存です。

また、Eコマースを運営する㈱セレクトィブは、CLATHASライセンス商品の取扱を開始し、堅実な収益を上げております。

一方、店舗のスクラップアンドビルドを進めている、拓莉司国際有限公司、東京ブラウス㈱につきましては、店舗削減による売上減少、在庫の評価損計上が原因で赤字となりました。また濱野皮革工藝㈱は、ブランド価値維持の観点からTVショッピングへの出品をとりやめておりますが、同チャンネル用の在庫評価損を計上したことが響き、こちらも赤字となりました。

これらの結果、売上高は1,715百万円（前年同期比14.8%減）、営業損失は62百万円（前年同期は41万円の営業利益）となりました。

〔次期の見通し〕

㈱クレアリアにつきましては、東日本大震災復興関連の業務に加えて、震災被害を受けて全国的に防災・減災対策関連の予算が増加していること、さらに、政府の緊急経済対策で示された重点施策のうち「復興・防災対策」では、計画的・戦略的な維持管理を通じた河川管理施設等のインフラ修繕や長寿命化計画策定等に関連する業務も増加傾向にあります。

一方、従来型の大型公共事業である新規ダム建設などは厳しい状況にあることから、当社としましては、従来型業務から維持管理を中心とした継続性の高い業務への転換を図り、小さなイノベーションを重ねながら、業績向上を目指します。

次に、ファッションブランド事業に関しましては、当社のライセンシングビジネスを中心に、東京ブラウス㈱はCLATHASの直営店舗展開、濱野皮革工藝㈱は自社工場による国内一貫生産体制を活かした事業展開を進めます。

CLATHASはこれまで進めてきたリブランディングの一環で、新しいブランドカラー、新しいブランドロゴを打ち出しています。さらに、新しいブランドイメージに合わせた、新しいテイストの商品投入も開始しました。

また、㈱セレクトィブは、これまで拡大してきたネットショップでの売上を維持拡大すべく、商品ラインアップの充実、より店舗との連動性を高めたVMD（Visual Merchandising）を実現し、最大収益の確保に努めます。

さらに、当社グループのファッションブランド事業におけるグローバル化推進のための戦略的拠点である台湾の拓莉司国際有限公司ですが、従来、百貨店に偏っていた店舗展開から、よりファッション感度の高い顧客層が集まるファッションビルへの出店を進めており、現法単体での黒字体質への転換に努めます。

以上により、次期の連結業績見通しについては、売上高3,646百万円（当連結会計年度比19.5%減）、営業利益90百万円（当連結会計年度比0.2%減）、経常利益90百万円（当連結会計年度比56.1%減）、当期純利益5百万円（当連結会計年度比92.4%減）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は7,596百万円で前期末に比べ75百万円減少し、負債は1,013百万円で前期末と比べ77百万円増加し、純資産は6,583百万円で前期末と比べ153百万円の減少となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は3,714百万円となりました。対前期比で3.0%、108百万円増加しました。主な要因は「現金及び預金」が486百万円増加しましたが「受取手形及び売掛金」及び「仕掛品」がそれぞれ268百万円、78百万円減少したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は3,882百万円となりました。対前期比で△4.5%、184百万円減少しました。主な要因は「のれん」が173百万円減少したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は946百万円となりました。対前期比で9.1%、79百万円増加しました。主な要因は「その他」、「未払法人税等」及び「前受金」がそれぞれ72百万円、54百万円及び34百万円増加しましたが、「支払手形及び買掛金」が68百万円減少したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は66百万円となりました。対前期比で△2.3%、1百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の減少の主な要因は、当期純利益65百万円、配当金支払による利益剰余金の減少118百万円、自己株式の取得156百万円及び新株予約権の増加36百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ466百万円増加（前年同期比25.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は708百万円（前年同期は268百万円の回収）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益168百万円に加え、のれん償却額173百万円、売上債権の減少270百万円、たな卸資産の減少85百万円であります。主な資金の減少要因は、投資有価証券清算分配金94百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は21百万円（前年同期は41百万円の回収）となりました。これは主に、定期預金の払い戻しによる収入200百万円、定期預金の預け入れによる支出200百万円、投資有価証券の清算による収入94百万円、固定資産の取得による支出60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は266百万円（前年同期は178百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払112百万円、自己株式の取得による支出156百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期
自己資本比率 (%)	65.8	78.4	87.2	87.4	85.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.3	15.6	19.4	27.2	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (率)	—	0.8	0.3	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	20.7	17.0	403.4	1,358.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。

5. 平成21年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、グループの経営理念に掲げております通り、全てのステークホルダーと良好な関係を築いていくことを大切なことの一つとして考えております。そのなかで、株主の皆様に対する利益還元は、経営の重要課題の一つとして認識しており、より一層の業容拡大と経営基盤の安定のために必要な内部留保の充実についても勘案しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期につきましては前期と同額（株式分割考慮後）の1株につき年間10円、次期につきましても同様に年間10円の配当金支払を継続したいと考えております。

内部留保資金につきましては、当社グループの経営資源の基盤を成すインフラストラクチャーの強化や各事業における技術開発のための開発資金等としての有効投資などにより、業容の拡大と商品販売促進に励み、ひいては、株主価値の最大化が実現できるように努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を尽くす所存です。

また、下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 建設コンサルタント事業のリスクについて

当社グループの㈱クレアリアが営む建設コンサルタント事業においては、特に、ダム・河川・海岸など水関連の公共事業が主たるビジネスであるため、政府・国土交通省・地方自治体などの機関が公共事業の大幅な削減や停止を決定した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

② ファッションブランド事業のリスクについて

当社グループの拓莉司国際有限公司、㈱セレクトィブ、東京ブラウス㈱、濱野皮革工藝㈱が営むファッションブランド事業においては、商品企画、原材料市況、国内外の生産体制、為替市況、物流体制、販売拠点、消費者動向、天候、景気変動などにまつわるさまざまなリスク要因が考えられ、想定する範囲での対処は予め準備しておりますが、想定範囲を大きく超える事象が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

また、上記事業会社が扱うライセンスブランドの商品につきましても、上記リスク要因に加えて、ブランドそのものの人気・価値が大きく下落した場合、同じく当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 個人情報

ファッションブランド事業を営む拓莉司国際有限公司、㈱セレクトィブ、東京ブラウス㈱、濱野皮革工藝㈱は様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。個人情報については、十分な管理体制を敷いておりますが、万一外部に漏えいするような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

④ M&Aによる事業ポートフォリオの拡大に関するリスクについて

現在当社グループは、事業ポートフォリオの獲得による業容拡大を目的に、適切な企業との資本提携、M&A等を検討し、進めている最中ですが、M&A市場の状況により、当社グループの望む事業が適切な価格で買収できず、計画通り進まないリスクがあります。また、当社の風評リスクにより、M&Aによる事業拡大に影響を受ける可能性があります。

⑤ 人材の獲得及び確保について

当社グループにおいては、組織再編と今後の事業拡大、内部統制制度整備に伴い、質の高い人材の確保・増強等を計画しておりますが、人材の流出や人材育成、及び人材の確保増強等が十分にできなかった場合には、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な社会インフラや市場競争の激化、現在進めているグループ規模拡大に伴う当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより多様な影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（㈱トライアイズ）、子会社6社（拓莉司国際有限公司、㈱トライアイズビジネスサービス、㈱セレクトティブ、東京ブラウス㈱、濱野皮革工芸㈱、㈱クレアリア）で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と主要関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

建設コンサルタント事業

主要な事業は、社会資本整備、特にダム・河川・海岸などの水関連分野における事業者である国・地方公共団体・公団などに対する企画・調査・分析・試験・計画・施工管理等事業執行を支援することです。子会社である㈱クレアリアが本事業にあっております。

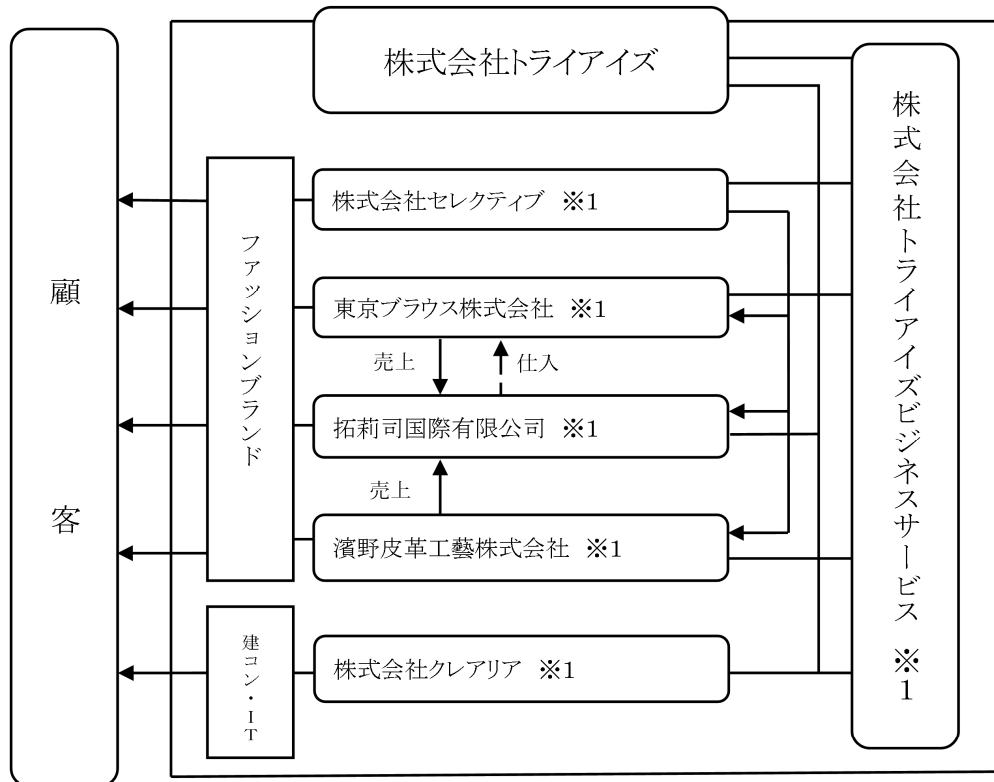
なお、㈱クレアリアは、高速画像配信ソフトであるZOOMA、情報漏洩防止ソフトであるOmniTrustの商品群を擁するITソリューション事業も行っております。

ファッションブランド事業

主要な事業は、婦人服・かばん・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売です。子会社である拓莉司国際有限公司、㈱セレクトティブ、東京ブラウス㈱、濱野皮革工芸㈱が行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

(1) 事業系統図



(注) ※1 連結子会社

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 拓莉司国際有限公司	台湾台北市	35百万 台湾ドル	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
㈱トライアイズビジネスサー ビス	東京都北区	50	全社(共通)	100.00	役員の兼任あり。
㈱セレクトィブ	東京都北区	50	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
東京ブラウス㈱(注)2	東京都北区	100	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
濱野皮革工藝㈱(注)2	東京都北区	15	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱クレアリア(注)2	東京都北区	100	建設コンサルタント	100.00	役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
東京ブラウス㈱	478	△104	△116	277	359
濱野皮革工藝㈱	1,028	24	5	330	548
㈱クレアリア	2,736	305	242	1,862	2,512

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次に掲げることを経営理念として、顧客、社会から信頼され、かつ競争に打ち勝つ強さを持った企業となるべく技術力の強化、新規商品の開発に取り組んでおります。今後も強固な企業基盤の充実を図り企業価値を高めていくことが使命であると考えております。

- ① 顧客本位の技術革新と創造力を重視する企業グループとなる。
- ② 社会・環境に対し責任ある行動を取りながら、経済的な成功を収める企業グループとなる。
- ③ 従業員に安全で快適な労働環境・成長と学習の機会を提供できる企業グループとなる。
- ④ 全てのステークホルダー、株主・顧客・従業員・取引先・地域社会等と良好な関係を築く責任を全うする企業グループとなる。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主をはじめとする当社を取り巻くステークホルダーの皆様にとって、株主価値の向上が有意義であると考えており、業績の回復及び企業体質の強化に取り組んでまいりましたが、前期に続き3期連続で配当することができ、一定の成果が上がったと考えております。今後も中長期的に安定的な配当を継続するため、当期純利益の安定的な確保と拡大を目標とし、ボトムライン指向の経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1となり光る企業グループを目指すという目標に取り組んでまいりました。また、前期に引き続き、イノベーションによるコスト優位の確立をグループ全体で目指してまいりました。

現在の中核事業は、建設コンサルタント事業とファッションブランド事業との2事業になっております。

建設コンサルタント事業を営む㈱クレアリアですが、同社は建設コンサルタント業界にあって、ダム・河川・海岸などの水関連事業で競争力を保持しております。これまでの実績に裏付けられた技術によって、今後も同分野において主導的立場に立ち続け、当社グループの収益に貢献していくことが期待できますが、公共投資についても競争原理の熾烈化は回避できず、事業の選択と集中、売上規模に適正な組織体制にすべく、リストラクチャリングを継続しております。

もう一つの中核事業となるファッションブランド事業においては、東京ブラウス㈱、濱野皮革工藝㈱の2社を中心に、それら老舗ブランドの看板を活かした既存の営業形態を維持しながら、リブランディングの考え方を適用し、販売ターゲットの絞り込み、商品ラインアップの見直し、販売チャネルの多角化を実行しております。特に今期は、中核ブランドであるCLATHASについて大きなブランドの再構築を行いました。当社が中心となり、ライセンスビジネスの拡大を図ったことも収益改善に繋がっております。また、当社グループの海外進出の重要拠点として台湾に設立した拓莉司国際有限公司を通じ、台湾国内における店舗型・非店舗型営業展開を積極的に推し進め、同国内における両ブランドの定着化及び販売実績の向上に取り組んでまいります。一方で経費構造の見直しから、より一層のコストのスリム化を推進し、収益性の高い事業に仕立てていきたいと考えております。

また、ファッションブランド事業におけるEコマースの育成に特化した㈱セレクトィブと、当社グループの管理部門を統合した㈱トライアイズビジネスサービスの2社が加わり、グループシナジーを創出するよう取り組んでまいります。

以上の通り、当社グループは、建設コンサルタント事業とファッションブランド事業との2つの事業ポートフォリオを柱として、より安定的な収益基盤を確保しながら、今後もグループのさらなる収益力強化が期待できる事業に積極的に参入し、景気変動に左右されない企業グループの体現に向けて努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1となって光る企業グループを目指しております。そして当社グループの経営理念・企業理念を全うすることで社会貢献のできる企業グループになり、厳しい経営環境下にあっても着実に業績を伸ばし企業価値を向上させたいと考えております。そのためには以下の課題に対処していく所存です。

① イノベーションによるコスト優位の確立

当社の事業ポートフォリオが属する事業ドメインは、競争が激甚で、且つ飽和市場、いわゆる、斜陽産業と呼ばれる分野です。したがって、まずは既存市場で生き残ることが重要であると考えます。そのためには、イノベーションによるコスト優位の確立を達成する必要があります。縮小する既存市場からの売上でカバーできる販売費及び一般管理費、適正人員を確定し、そのために必要な売上総利益を確保するために売上原価を圧縮することがその第一歩であると考えます。㈱トライアイズビジネスサービスの設立による販売費及び一般管理費の削減及び適正人員の配置はほぼ終了し、今後はそれを賄う売上総利益を確保するためのイノベーションによる業務プロセスの改革を行うことで、コスト優位を確立したいと考えております。

② 人材の評価・育成及び確保

当社グループは、今後積極的な事業展開を図っていくなかで、営業、企画、技術など直接的に商品を取り扱う部門においても、またそれを後方から支援する管理部門においても、当社グループの事業を推進していく上で必要な専門知識と豊富な経験を持った優秀な人材の確保、人材の継続的な教育・育成と適材適所の配置が、今後の当社グループ発展の礎となると認識しております。

また、人事評価は極めて重要であるという認識を持ち、実力本位、実績主義の人事処遇制度を導入しておりますが、メリハリのある評価をすることで従業員のモラルが向上しております。さらに人材レベルを維持するためにも、また将来予想される事業拡大に対応するためにも、継続的な人員補強に取り組んでまいります。

③ 新規事業ポートフォリオの取得

当社の事業は、持株会社として事業ポートフォリオとしての子会社群を経営・統括することです。既存2事業ポートフォリオの業績を向上させるのは勿論ですが、景気変動の影響を受けない企業グループになるにはさらに2、3事業ポートフォリオを取得する必要があると考えております。したがって、既存事業の再構築と同時に新規事業ポートフォリオの取得が重要な戦略となります。事業実態があり、レバレッジが高くなく、既存事業とは異業種の事業を中心に探してまいります。

④ 利益体質の定着化

当社グループは、上記①から③の課題を克服し、効果的な経営施策を継続することによって、グループ全体の収益性を高め、黒字体質を実現することができました。今後は、グループ全体での利益の拡大を図ることが、企業グループとしての存在意義の確立に繋がると認識し、今後の事業活動にあたる所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,787,206	2,273,552
受取手形及び売掛金	510,154	241,535
有価証券	104,250	104,310
商品及び製品	355,091	344,877
仕掛品	651,762	573,115
原材料及び貯蔵品	53,798	60,687
繰延税金資産	32,782	40,820
その他	114,592	77,051
貸倒引当金	△3,634	△1,368
流動資産合計	3,606,004	3,714,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	760,834	749,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	△544,185	△529,933
建物及び構築物 (純額)	216,648	219,832
土地	816,737	814,007
リース資産	27,104	27,104
減価償却累計額	△19,765	△24,385
リース資産 (純額)	7,339	2,718
その他	144,860	157,456
減価償却累計額及び減損損失累計額	△108,872	△118,340
その他 (純額)	35,987	39,116
有形固定資産合計	1,076,713	1,075,675
無形固定資産		
のれん	933,618	760,030
ソフトウェア	26,371	26,759
その他	29,395	30,851
無形固定資産合計	989,385	817,641
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,700	1,787,700
繰延税金資産	26,831	7,845
その他	251,621	214,732
貸倒引当金	△65,940	△21,548
投資その他の資産合計	2,000,212	1,988,730
固定資産合計	4,066,310	3,882,046
資産合計	7,672,315	7,596,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	243,637	175,275
未払法人税等	28,885	83,238
賞与引当金	3,300	-
受注損失引当金	18,395	7,108
返品調整引当金	7,390	7,724
前受金	401,100	435,754
その他	164,694	237,363
流動負債合計	867,404	946,464
固定負債		
長期リース債務	3,219	-
資産除去債務	22,919	24,111
その他	41,970	42,441
固定負債合計	68,110	66,552
負債合計	935,514	1,013,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,069,873	2,070,940
利益剰余金	△222,454	△274,968
自己株式	△143,798	△291,115
株主資本合計	6,703,620	6,504,856
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,320	10,595
その他の包括利益累計額合計	1,320	10,595
新株予約権	31,858	68,158
純資産合計	6,736,800	6,583,610
負債純資産合計	7,672,315	7,596,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	5,037,821	4,527,600
売上原価	3,254,014	2,794,935
売上総利益	1,783,806	1,732,664
販売費及び一般管理費	1,731,803	1,642,522
営業利益	52,003	90,142
営業外収益		
受取利息	2,804	1,458
投資有価証券清算分配金	11,444	94,322
不動産賃貸料	19,716	19,186
為替差益	11,802	14,484
その他	6,390	5,079
営業外収益合計	52,158	134,531
営業外費用		
支払利息	664	521
不動産賃貸原価	11,336	9,510
事務所移転費用	—	8,229
その他	1,943	1,557
営業外費用合計	13,944	19,818
経常利益	90,217	204,855
特別損失		
貸倒引当金繰入額	33,846	—
減損損失	25,265	25,630
賃貸借契約解約損	—	4,860
和解金	—	6,000
その他	4,099	338
特別損失合計	63,212	36,828
税金等調整前当期純利益	27,004	168,027
法人税、住民税及び事業税	26,311	90,951
法人税等調整額	53,401	11,126
法人税等合計	79,712	102,078
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△52,708	65,948
当期純利益又は当期純損失(△)	△52,708	65,948

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△52,708	65,948
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,933	9,275
その他の包括利益合計	1,933	9,275
包括利益	△50,774	75,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△50,774	75,224
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,504,919	△2,332,124	△266,652	6,906,142
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)			△52,708		△52,708
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△120,027			△120,027
自己株式の取得				△29,785	△29,785
自己株式の消却		△152,640		152,640	—
欠損填補		△2,162,377	2,162,377		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,435,045	2,109,669	122,854	△202,521
当期末残高	5,000,000	2,069,873	△222,454	△143,798	6,703,620

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△612	△612	12,850	6,918,379
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				△52,708
剰余金(その他資本剰余金)の配当				△120,027
自己株式の取得				△29,785
自己株式の消却				—
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,933	1,933	19,008	20,941
当期変動額合計	1,933	1,933	19,008	△181,579
当期末残高	1,320	1,320	31,858	6,736,800

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	2,069,873	△222,454	△143,798	6,703,620
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失 (△)			65,948		65,948
剰余金の配当			△118,462		△118,462
自己株式の取得				△156,573	△156,573
自己株式の処分		1,066		9,255	10,322
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1,066	△52,513	△147,317	△198,764
当期末残高	5,000,000	2,070,940	△274,968	△291,115	6,504,856

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	1,320	1,320	31,858	6,736,800
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失 (△)				65,948
剰余金の配当				△118,462
自己株式の取得				△156,573
自己株式の処分				10,322
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	9,275	9,275	36,299	45,574
当期変動額合計	9,275	9,275	36,299	△153,189
当期末残高	10,595	10,595	68,158	6,583,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,004	168,027
減価償却費	61,190	54,447
減損損失	25,265	25,630
のれん償却額	173,588	173,588
株式報酬費用	19,008	38,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37,004	△46,674
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,800	△3,300
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△18,697	△11,287
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2,459	333
受取利息及び受取配当金	△2,804	△1,458
支払利息	664	521
投資有価証券清算分配金	△11,444	△94,322
為替差損益 (△は益)	△6,298	△773
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,823	270,282
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△2,492	44,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,393	85,487
未収入金の増減額 (△は増加)	135,162	△17,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,620	△68,811
前受金の増減額 (△は減少)	△42,443	34,653
未払金の増減額 (△は減少)	△13,294	53,916
その他	△18,945	36,394
小計	318,530	742,573
利息及び配当金の受取額	2,803	1,452
利息の支払額	△664	△521
法人税等の還付額	99	22,831
法人税等の支払額	△52,760	△58,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,007	708,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△232,252	△200,000
定期預金の払戻による収入	289,363	200,000
有形固定資産の取得による支出	△19,317	△43,223
有形固定資産の売却による収入	81	266
無形固定資産の取得による支出	△19,915	△17,557
投資有価証券の清算による収入	11,444	94,322
貸付けによる支出	△1,500	△12,300
貸付金の回収による収入	7,243	2,758
その他	6,365	△3,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,514	21,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期未払金の返済による支出	△33,061	—
自己株式の処分による収入	—	8,021
自己株式の取得による支出	△29,785	△156,573
配当金の支払額	△110,778	△112,593
リース債務の返済による支出	△4,702	△5,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,328	△266,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,936	3,546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,130	466,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,671,620	1,811,750
現金及び現金同等物の期末残高	1,811,750	2,277,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

拓莉司国際有限公司

㈱トライアイズビジネスサービス

㈱セレクトティブ

東京ブラウス㈱

濱野皮革工藝㈱

㈱クレアリア

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、拓莉司国際有限公司の決算日は10月31日、㈱トライアイズビジネスサービス、㈱セレクトティブ、東京ブラウス㈱、濱野皮革工藝㈱、㈱クレアリアの決算日は11月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日の翌日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

② たな卸資産

(1) ㈱クレアリア

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) ㈱クレアリア以外の連結子会社

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

その他 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 受注損失引当金
連結子会社の㈱クレアリアにおいては、受注案件のうち、期末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。
- ③ 返品調整引当金
一部の連結子会社は、売上に係る返品による損失に備え、一定期間の返品実績率に基づく損失見込相当額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税等は、全額費用処理しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において給与規定を変更し、当社は1月から12月の支給対象期間に係る賞与を12月に、連結子会社は前年12月から11月の支給対象期間に係る確定賞与を12月に支給することとなったため、当連結会計年度末において賞与引当金は計上しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に各事業を運営する事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎に、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「建設コンサルタント事業」及び「ファッションブランド事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス
建設コンサルタント事業	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理、画像データ表示ビューワ、セキュリティシステム、Web型地図描画エンジン、移動体位置情報管理システム等
ファッションブランド事業	婦人服・かばん・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,024,051	2,013,769	5,037,821	—	5,037,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,024,051	2,013,769	5,037,821	—	5,037,821
セグメント利益	5,324	416	5,740	46,262	52,003
セグメント資産	3,029,018	1,465,278	4,494,297	3,178,017	7,672,315
その他の項目					
減価償却費	27,568	22,732	50,301	10,889	61,190
減損損失	15,033	10,232	25,265	—	25,265
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,331	29,530	36,862	2,737	39,600

(注) 1. セグメント利益の調整額46,262千円には、セグメント間取引消去△75,130千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額121,393千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、4,194,076千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)等であります。

4. 減価償却費の調整額10,889千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,737千円は、管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,812,472	1,715,127	4,527,600	—	4,527,600
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	146	146	△146	—
計	2,812,472	1,715,273	4,527,746	△146	4,527,600
セグメント利益又は損失 (△)	202,228	△62,176	140,051	△49,908	90,142
セグメント資産	2,958,692	1,525,383	4,484,076	3,112,551	7,596,628
その他の項目					
減価償却費	26,419	19,525	45,945	8,501	54,447
減損損失	5,346	20,283	25,630	—	25,630
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	23,850	40,839	64,689	1,046	65,736

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△49,908千円には、セグメント間取引消去△102,648千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額52,739千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、3,909,959千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）等であります。
4. 減価償却費の調整額8,501千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,046千円は、管理部門の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設コンサルタ ント事業	ファッションブ ランド事業	計		
当期償却額	107,911	65,677	173,588	—	173,588
当期末残高	539,555	394,062	933,618	—	933,618

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設コンサルタ ント事業	ファッションブ ランド事業	計		
当期償却額	107,911	65,677	173,588	—	173,588
当期末残高	431,644	328,385	760,030	—	760,030

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	566円 00銭	577円 04銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△4円 39銭	5円 77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	5円 63銭

- (注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△52,708	65,948
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△52,708	65,948
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,995,258	11,436,424
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	283,716
(うち新株予約権 (株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数19,645個)。	新株予約権3種類(新株予約権の数19,300個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,207,815	1,070,512
売掛金	26,244	35,802
有価証券	104,250	104,310
前払費用	13,700	10,099
関係会社短期貸付金	160,000	95,000
その他	47,544	35,125
流動資産合計	1,559,555	1,350,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,370	42,846
減価償却累計額	△20,262	△23,668
建物(純額)	15,107	19,178
工具、器具及び備品	12,185	17,567
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,660	△11,046
工具、器具及び備品(純額)	2,525	6,520
土地	90,803	90,803
有形固定資産合計	108,436	116,502
無形固定資産		
ソフトウェア	7,658	3,413
その他	15,836	20,023
無形固定資産合計	23,494	23,436
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,700	1,787,700
関係会社株式	3,804,490	4,040,371
破産更生債権等	14,620	14,620
その他	33,126	47,124
貸倒引当金	△14,620	△14,620
投資その他の資産合計	5,625,317	5,875,195
固定資産合計	5,757,247	6,015,134
資産合計	7,316,802	7,365,985

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	28,903	38,619
未払費用	810	543
未払法人税等	6,852	16,197
預り金	3,432	20,060
賞与引当金	3,300	—
その他	36,033	32,373
流動負債合計	79,331	107,793
固定負債		
長期未払金	40,000	40,000
繰延税金負債	811	1,039
資産除去債務	5,853	7,140
固定負債合計	46,664	48,179
負債合計	125,996	155,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,069,873	2,070,940
資本剰余金合計	2,069,873	2,070,940
利益剰余金		
利益準備金	—	11,846
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	232,872	350,183
利益剰余金合計	232,872	362,029
自己株式	△143,798	△291,115
株主資本合計	7,158,948	7,141,853
新株予約権	31,858	68,158
純資産合計	7,190,806	7,210,012
負債純資産合計	7,316,802	7,365,985

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	500,070	552,057
売上総利益	500,070	552,057
一般管理費	306,755	410,818
営業利益	193,314	141,238
営業外収益		
受取利息	9,149	6,387
有価証券利息	351	325
投資有価証券清算分配金	11,444	94,322
不動産賃貸料	24,840	24,840
その他	4,880	5,959
営業外収益合計	50,665	131,836
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,517	2,517
減価償却費	4,389	4,389
その他	1,101	1,194
営業外費用合計	8,008	8,101
経常利益	235,972	264,973
特別利益		
特別利益	—	—
特別損失		
和解金	—	6,000
特別退職金	2,100	—
特別損失合計	2,100	6,000
税引前当期純利益	233,872	258,973
法人税、住民税及び事業税	1,210	11,126
法人税等調整額	△210	227
法人税等合計	999	11,354
当期純利益	232,872	247,619

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,000,000	4,504,919	4,504,919	△2,162,377	△2,162,377	△266,652	7,075,888
当期変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△120,027	△120,027				△120,027
当期純利益				232,872	232,872		232,872
自己株式の取得						△29,785	△29,785
自己株式の消却		△152,640	△152,640			152,640	—
欠損填補		△2,162,377	△2,162,377	2,162,377	2,162,377		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△2,435,045	△2,435,045	2,395,250	2,395,250	122,854	83,059
当期末残高	5,000,000	2,069,873	2,069,873	232,872	232,872	△143,798	7,158,948

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	12,850	7,088,739
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△120,027
当期純利益		232,872
自己株式の取得		△29,785
自己株式の消却		—
欠損填補		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,008	19,008
当期変動額合計	19,008	102,067
当期末残高	31,858	7,190,806

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,000,000	2,069,873	2,069,873	—	232,872	232,872	△143,798	7,158,948	
当期変動額									
剰余金の配当				11,846	△130,308	△118,462		△118,462	
当期純利益					247,619	247,619		247,619	
自己株式の取得							△156,573	△156,573	
自己株式の処分		1,066	1,066				9,255	10,322	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	1,066	1,066	11,846	117,310	129,156	△147,317	△17,094	
当期末残高	5,000,000	2,070,940	2,070,940	11,846	350,183	362,029	△291,115	7,141,853	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	31,858	7,190,806
当期変動額		
剰余金の配当		△118,462
当期純利益		247,619
自己株式の取得		△156,573
自己株式の処分		10,322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,299	36,299
当期変動額合計	36,299	19,205
当期末残高	68,158	7,210,012

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

- ・新任 氏名：佐藤有希子
新役職：代表取締役副社長

②移動日

平成25年12月1日